

石川町

No. 163

議会だより

平成23年 2月1日

発行/石川町議会
編集/石川町議会広報
編集特別委員会

2010
12月定例会

P2 補正予算 (緊急経済対策) 可決

P4 一般質問に9人が登壇

P13 常任委員会審査 (直売所の基本構想は)

P14 学校統合を考える (文教厚生)

表紙写真/第4回水上ふれあいまつり(母畑レークサイドセンター)

定例会

議案10 (条 例 3) 補正予算 7) 可決
 請願 3・陳情 4 採択
 発議 7 (意見書 7) 可決

審議内容		採決	賛・反
補正予算7件	・平成22年度一般会計補正予算(第3号) 緊急性の高い事業の補正と給与改定に伴う人件費の減など 歳入(主なもの) 地方交付税 3,913万円 子ども手当負担金 3,736万円 国際交流基金・スポーツ振興基金廃止による繰入金 7,930万円 歳出(主なもの) 給与改定・異動による人件費 ▲2,720万円 自治センター改修など 512万円 国民健康保険特別会計に繰出 1,330万円 子ども手当給付事業 3,736万円 河川堆砂除去・除雪 1,566万円	可決	全員賛成
	・国民健康保険特別会計補正予算(第3号) 一般会計を財源に療養・高額療養費の増 1,330万円	可決	全員賛成
	・老人保健特別会計補正予算(第2号) 繰越金を財源とする国庫負担金等精算金 5万円	可決	全員賛成
	・介護保険特別会計補正予算(第3号) 介護給付金負担金などを財源に、居宅・施設介護サービス給付増 4,006万円	可決	全員賛成
	・簡易水道事業特別会計補正予算(第2号) 繰越金を財源に一般管理費の増 428万円	可決	全員賛成
	・水道事業会計補正予算(第1号) 県人事委員会の勧告に基づく人件費の減 ▲83万円	可決	全員賛成
	・平成22年度一般会計補正予算(第4号) 円高デフレ対応のための緊急総合経済対策 歳入(主なもの) 地方交付税 8,154万円 安全・安心な学校づくり交付金ほか 21,624万円 町債 28,410万円 歳出(主なもの) 自治センター改修・備品購入 1,034万円 石川中学校耐震補強・改造工事 48,100万円 町民グラウンドトイレ建設工事 2,570万円 保育所施設改修工事など 1,580万円 道路改良・舗装など 3,300万円 町単独整備・重機借上料 500万円 いこいの広場施設備品購入 458万円	可決	賛成10 反対3

平成22年12月定例会は、12月9日から12月15日まで7日間の会期で開き、提案された条例の改正や補正予算、請願・陳情とそれに伴う意見書の発議を審議し、すべて可決・採択しました。
 最終日には緊急総合経済対策の補正予算が追加提案され可決しました。一般質問には9人が質問し、傍聴には55人が訪れました。

12月定例会日程	
9日	議案説明
13日	一般質問(7人)
14日	一般質問(2人) 常任委員会審査
15日	委員長報告 質疑 採決

追加補正予算審議

Q 5億8千万円の補正を本日提案で議決するには時間が少なすぎる。

(中村)

A 経済対策の趣旨により、緊急性のある事業を、早急に発注するため提案した。

(町長)

Q 概算段階でも説明をして欲しい。町民に説明できない。(関根信)

A 意見を尊重したい。

(町長)

Q 子育て、医療、児童虐待、自殺防止、農業の6次化などの事業が反映されていない。(渡邊)

A 今後は十分検討したい。

(町長)

反対意見 町長はオープンな町政を掲げているのに今回は十分な議論の上の決定とは言えない。数日の調査期間を求めている。再度議案提出を求めて反対する。(遠藤)

賛成意見 国の経済対策の補正であり、早急な成立が望まれる。今後は時間に余裕を持った提案を要望し賛成する。(圓谷)

緊急総合経済対策補正予算が 追加提案!!

12月



▲石川中学校耐震工事



▲第1保育所浄化槽改修



▲町民グラウンドトイレ建設

審議内容		採決	賛・反	
条例 3 件	・財政調整基金条例の制定 財政調整積立金条例は見直し箇所が多いため廃止し、新たに財政調整積立金条例を制定する また、国際交流基金、スポーツ振興基金を廃止し、残高は財政調整基金に編入	可決	全員賛成	
	・職員の給与に関する条例の一部を改正 地方公務員法に基づき、職員の申し出により給与から控除ができるための改正	可決	全員賛成	
	・道路占用料徴収条例の一部を改正 道路占用料を固定資産評価が下落傾向にあるため改正する	可決	全員賛成	
請願 3 件	・複式学級解消・小規模学校における教職員の配置基準の改善を求める意見書提出方の請願 請願者 福島県教職員組合中央執行委員長 竹中柳一 福島県教職員組合石川支部長 酒井 文	採択	全員賛成	
	・2011年度の教育予算の拡充と教職員定数の改善を求める意見書提出方の請願 請願者 福島県教職員組合中央執行委員長 竹中柳一 福島県教職員組合石川支部長 酒井 文	採択	全員賛成	
	・TPP交渉参加反対に関する請願 請願者 あぶくま石川農業協同組合代表理事組合長 高原喜國	採択	全員賛成	
陳情 4 件	・患者の窓口負担大幅軽減を求める意見書採択に関する陳情 陳情者 福島県保険医協会理事長 酒井 学	採択	全員賛成	
	・肺炎球菌ワクチンへの公費助成に関する陳情 陳情者 福島県保険医協会理事長 酒井 学	採択	全員賛成	
	・国立福島病院の充実・強化に関わる陳情 陳情者 全日本国立医療労働組合福島支部長 伊藤時夫	採択	全員賛成	
・看護師等の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情 陳情者 福島県医療労働組合連合会執行委員長 斎藤富春	採択	全員賛成		
意見書 7 件	・複式学級解消・小規模学校における教職員の配置基準の改善を求める意見書	政府・機関に意見書を提出	可決	全員賛成
	・2011年度の教育予算の拡充と教職員定数の改善を求める意見書		可決	全員賛成
	・TPP交渉参加反対に関する意見書		可決	全員賛成
	・患者の窓口負担大幅軽減を求める意見書		可決	全員賛成
	・肺炎球菌ワクチンへの公費助成に関する意見書		可決	全員賛成
	・国立福島病院の充実・強化に関わる意見書		可決	全員賛成
	・看護師等の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書		可決	全員賛成

●石川中学校校舎（A棟）耐震補強・大規模改造工事請負変更契約の締結について	可決
●母畑小学校屋内運動場耐震補強・大規模改造工事請負変更契約の締結について	可決
●石川小学校屋内運動場耐震補強・大規模改造工事請負変更契約の締結について	可決
●企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例を改正	可決
●企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正	可決
●職員の給与に関する条例の一部を改正	可決
●職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を改正	可決
●教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正	可決
●町長等の給与に関する条例の一部を改正	可決
●議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正	可決

第8回臨時会

11月25日



矢吹 重光議員

Q 町独自の子育て支援策とは

A 「新生児誕生祝金」支給や「子育てサロン」などの相談支援

質問 第5次総合計画における次世代育成支援行動計画の位置付けとは。

答弁 国の次世代育成支援対策推進法に基づき、基本目標のひとつである「健やかで人にやさしいまち」及び「子育て夢プロジェクト」など整合性を図り、今後進めていく子育て支援策を総合的に定めたものである。

質問 雇用の確保と子育て支援について伺う。

答弁 今後成長が見込まれる産業業種を中心に誘致活動を推進する。

既存企業についても、経営基盤の拡大や雇用増につながる新たな支援策の検討を進める。

質問 子育てしやすい就業環境づくりとは。

答弁 事業主は、子育て

に関する「一般事業主行動計画」策定の努力義務が課せられ、本町では、

次世代育成支援行動計画書を企業などに配布し、推進体制を整備するよう

働きかけてきた。

改正育児・介護休業法は、今年6月に施行され、今後、町内の企業、さらに町民に対し法律の趣旨を広報などでお知らせします。

質問 住環境づくりと子育て支援について伺う。

答弁 中長期的に管理可能な住宅は、必要性や緊急性を見極め、部分改修などを行い、住環境の確保に努める。

また、民間との連携による住宅政策を推進します。

Q 男女共同参画社会と子育て支援について

A 男女平等意識の高揚を図る



▲第6回ふれあい広場（第1保育所）

質問 男女共同参画社会と子育て支援について。

答弁 関係職員の研修をはじめ、地域での講演会などを開催し、男女平等意識の高揚を図っていく。

また、子育てに関する様々な悩みが気軽に相談できる窓口を設置し、子育て推進事業に取り組んでいます。

質問 予防接種事業の推進と子育て支援とは。

答弁 子宮頸がん、子ども肺炎球菌ワクチン接種など、子どもへの接種支援を優先していることから、インフルエンザワクチン接種妊婦無料化は検討課題とします。

質問 地域における子育て支援とは何か。

答弁 子育てに関する情報の交換や育児支援の「子育てサロン」を開設し、育児のサポート「子育て応援団」支援ボランティアの育成、さらに、保育所においても「ふれあい広場」を開設し、アドバイスや交流の場を提供している。今後も、子育ての拠点づくりをしながら、サポート事業の展開を進めていきたい。



▲子育てサロン(中谷自治センター)

Q 地上デジタル放送対策は

A 共同受信施設または高性能アンテナ対策で対応

永沼 一夫議員



【質問】 本町の地デジ受信率は何%か。

【答弁】 総務省では、抽出調査により国及び都道府県の地上デジタル放送対応受信機の世帯普及率を公表しています。

しかし、市町村別の普及率などの調査は実施されていないため、本町における地デジ受信率は、把握できていません。

【質問】 難視世帯が何軒くらいあるのか。

【答弁】 27地区265世帯が難視世帯として登録されています。

現在128世帯からの難視対策に対する依頼書の提出を受け、国及び日本放送協会の経費助成を受けて、テレビ共同受信施設または高性能アンテナ対策のいずれかの方法により対策を行う予定です。

【質問】 高齢者世帯の対応は。

【答弁】 総務省において、「ボランテアによる最終確認活動」「郵便事業者と連携した100万人への働きかけ」などを進めるほか、地デジコールセンター体制の充実、身近な臨時相談コーナーの設置などの相談体制の整備を図りながら対策を講じていきます。

本町も、国が行う高齢者世帯対策を基本に、関係機関との連携を図りながら、町民のみなさまへの周知広報や情報収集し対応していきます。

Q 土日祭日の窓口業務はできないか A 必要性を十分に検討し判断する

【質問】 土日祭日の窓口業務はできないか伺う。
【答弁】 執務時間以外の窓

口業務は、月曜日から金曜日までの正午から午後1時までの昼休み時間帯に戸籍関係、税証明及び会計業務を行っています。また、毎週金曜日の午後5時15分から午後7時までは、戸籍関係業務と税の証明業務を取り扱っています。

休日の窓口業務に関しては、人件費と職員の削減を進めている現状と、昼休み時間を除いては件数が少ないことから、需要は少ないものと認識しています。

【質問】 ほかの市町村で実施しているかどうか。

【答弁】 今のところ、土日祭日に窓口業務を行うて欲しいという要望がありません。

しかし、休日の窓口業務に対して要望があれば、町民の意向を聞きながら検討します。



▲金曜日は午後7時まで対応している役場窓口



関根 信次議員

Q 高齢者の安否確認の現状と対策は

A 緊急通報システムと災害時の要援護者避難支援プランを策定

質問 高齢者の緊急通報システムや災害時の避難支援対策は。

答弁 緊急通報システムについては、62人の方が利用され、自宅で安心して生活できるよう24時間体制で支援しています。

また、災害時の避難支援については、災害時要援護者避難支援プランにより、要援護一人ひとりに誰が支援して非難するか、計画を行政区・民生委員の協力を得て11月に策定しました。

今後も本事業を推進しながら、地域での見守りなどに対応していきます。
質問 平成23年度の重点事業として、企業誘致と経済対策を利用した道路整備にどう取り組むのか。
答弁 企業誘致について

は景気の先行きの不透明感と為替相場の影響により依然として厳しい状況

にあるが、南東北に集積が進む産業など、多くの雇用を見込める成長産業

を中心に誘致活動を展開し、目的の実現に向け一層の努力をします。

道路整備については、

厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえた国の「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を活用し、これまでと同様に、幹線道路や地域間を結ぶ生活道路の整備を予定しています。

Q 町道213号線改良の考えは

A 部分改良を検討している

質問 上母畑から牛沼までの町道213号線は、あぶくま高原道路が完成すれば交通量の増加が予想されるが今後の道路整備の予定は。

答弁 一部は改良済みですが、急カーブや狭い箇所部分改良について検討しています。

質問 あぶくま高原道路全線開通に伴う振興策について伺う。

答弁 あぶくま高原道路は今年度中に全線開通の予定ですが、本町唯一のインターチェンジが開設されています。

当面、案内看板の設置や沿線町村との連携を密にしながら誘客に努めます。

開発計画については、その可能性を検討します。

質問 ここ数年の急激な人口減をどのように認識しているか。

答弁 この5年間で1185人、6・3%の減少となっています。

今後の人口予測については、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本町は、5年後は1万6900人、10年後は1万5800人となり、一層少子高齢化が進むと推計されています。



▲全線開通間近のあぶくま高原道路「石川母畑IC」（母畑字牛沼地内）

Q 人口の減少対策に若者の定住施策を

A 真剣に取り組む、住宅政策を検討中

渡邊 實議員



【質問】 町の人口は昭和30年には2万2214人でしたが、現在は1万7577人、20年後には1万3718人と推計されています。

29歳以下の若者は、20年後には2560人、構成比18・6%にまで減っています。

若者のいない町は活力や発展が望めません。若者の定住策の考えは。

【答弁】 若者が定住できるように取り組んできました。今後は、若者の生活基盤の確立と誇りの持てる町づくりの視点で取り組みます。

【質問】 定住対策は、若者が町にとどまる、町に戻る、他から移住してもらうことです。具体的には就労や住宅、子育て、教育の支援と魅力ある町づくりであると考えます。

新規農業者による就労支援の考えは。

【答弁】 今後、視野に入れていきたい。

【質問】 住宅対策で、家賃の助成や集合住宅の建設、宅地の無償賃貸や無償譲渡等に取り組む考えは。

【答弁】 町遊休地での住宅政策の手法を検討中です。

【質問】 町の魅力を高めることに、3つ提案します。

1つは町民や子どもが町に誇りを持つことです。学校や公民館での町の歴史教育をお願いしたい。

2つは町の資源を活用し光らせることです。鉱物や自由民権運動の歴史的遺産、桜、川、橋などの資源をどう生かすかです。

3つは町民の生き生きとした姿です。町の資源に光をあてる施策の考えは。

【答弁】 十分検討していきます。

ます。自由民権運動の歴史も大事にしていきたい。

【質問】 話題のレアアースは町で産出していますか。

【答弁】 調査していません。

【要望】 数種類産出しています。鉱物に詳しい人材の育成を考えて欲しい。

【質問】 若者対策を総合的に検討する委員会等の設置の考えは。

【答弁】 検討していきたい。

Q 中山間地域等の直接支払い事業、3期目の取り組みは

A 34集落、298ヘクタールで取り組む



▲若者が定住できる施策はあるか（成人式より）

【質問】 今年度から第3期目がスタートしたが、実績は。

【答弁】 34集落、298ヘクタールとなり、2集落と61ヘクタールが増加しました。

【質問】 交付金対象地域で取り組んでいない地区は。

【答弁】 中谷地区の一部があります。

【質問】 町の支援や後押しが必要です。対応策は。

【答弁】 集落説明会や戸別懇談を行います。

【質問】 町協議会をつくり、10割交付の取り組みを。

【答弁】 今後、検討したい。体制の充実や予算

確保の考えを。

【答弁】 今後、検討したい。

Q 高齢者への配食や買い物サービスの考えは

A 慎重に判断したい

【質問】 高齢化率が27%を超え、ひとり暮らし世帯は320人、高齢者世帯は366世帯です。生活支援の状況は。

【答弁】 介護認定者には、訪問介護、住宅改修サービス。介護認定されていない高齢者には緊急通報システム、住宅改修サービス、家事援助ヘルパー派遣、住宅修繕サービスなど行っています。

【質問】 軽度生活支援事業の内容は。

【答弁】 要介護への進行防止のため、掃除、洗濯、雪掃き、家の修繕等の支援を行っています。料金は1時間250円です。

【質問】 配食サービス及び買い物サービスを取り組む考えは。

【答弁】 慎重に判断したい。



遠藤 貢 議員

Q 国の補正予算をどう活かす

A きめ細かな事業の実施に

質問 本町への配分見込額と事業内容を伺う。

答弁 直接的な交付金は、地方交付税の追加交付金が約4000万円、きめ細かな交付金として約4000万円、住民生活に光をそそぐ交付金1000万円の合計9000万円となる。

質問 きめ細かな交付金の使い道は。

答弁 地域の活性化につながる事業にあてる。

質問 住民生活に光をそそぐ交付金の使い道は。

答弁 新しいかたちの交付金である。①地方消費者行政②DV対策、自殺予防等の弱者対策、自立支援③知の地域づくりに対する取り組みへの交付金で、平成23年度以降の地方単独事業の財源とす

ることも可能なものであり、広範囲の分野にわたる取り組みができると考えている。

質問 農業基盤整備等の予算措置は。

答弁 農業基盤整備や学校の耐震は、国が取り組むテーマとして予算措置されている。

質問 雇用対策は。

答弁 今、県の基金を使った緊急雇用対策等に取り組んでいる。

質問 各地区からのお願い・陳情等、需要を加味した施策が必要なのは。

答弁 参考にし、よりきめ細かな事業を実施したいと考えている。

Q 新年度予算、第5次総合計画に

どう活かす

A 選択と集中による予算配分を

質問 新年度の財政見通しをどう読む。

答弁 町税減収の懸念と地方交付税の大幅な減収も想定され厳しい。

質問 国勢調査の結果により、交付税額が変わるとのこと。その算定基準は。

答弁 町の面積、道路の総延長、一番多い項目が人口をひとつの単位として計算するので、人口が減れば、交付税の積算額が減少する状況になる。

質問 予算編成上、資金不足となれば基金の取り崩しをする考えはあるのか。

答弁 住民サービスに支障があればあり得る。

質問 第5次総合計画の第3回実施計画が示されたが、検証、検討はされているのか。

答弁 内部では検討し、事業効果等内部評価を行い第3回実施計画に反映できるようにした。

質問 協働のまちづくりであれば、町民の声、評価を得るべきでは。

答弁 事業評価をまとめ評価書として、いずれ皆さんに提示したい。

質問 64項目の実施計画があるが、インフルエンザ対策、ノロウイルスなどの感染症等、より身近な施策を加えては。



▲きめ細かな交付金で屋根を改修する中谷自治センター

答弁 それらも踏まえ、第2次集中改革プランを基に、選択と集中によるメリハリのある予算立てをしていきたいと思う。

提案 各自治センターでものづくり支援として試作品プロジェクトチーム立ち上げの予算の検討をしてはどうか。

Q 平成23年度町政運営は

A 「第5次総合計画」の着実な推進に努める

角田 忍議員



【質問】 平成23年度町政運営は第5次総合計画に基づいて実施されると思うが、具体的な計画を伺う。
【答弁】 現下の厳しい経済雇用情勢等に的確に対応しながら、行財政改革による健全な財政体質を堅持し「第5次総合計画」を着実に推進する。

具体的な計画は、6つの基本目標を基に合計64事業を主な事業とし、当初予算編成において具体化していきたい。
【質問】 重点施策は何か伺う。
【答弁】 産業の振興と高齢者の生きがいづくりを目的とした直売施設の整備

教育施設の安全安心を確保するための小中学校校舎等の耐震化事業。また、効率的な行財政運営を図るための役場庁舎建設に向けた準備、雇用の場の確保と定住促進に向けた企業誘致の推進の4事業です。
【質問】 役場庁舎の建設候補地は。
【答弁】 町有地を活用したい。

【質問】 平成23年度、予算編成の方針を伺う。
【答弁】 歳入面では、景気の低迷や円高などの影響により町税の減収が心配される。地方交付税では、事業費補正算入額の減少のほか、人口など国勢調査結果の反映に伴う大幅な減収も想定される。歳出面では、人件費、公債費は減少するが、少子高齢社会の進行に伴う医療、福祉などの社会保障関係費の増加など、今年度を上回る財政需要が見込まれる。

このような状況の中、第5次総合計画に掲げた6つの基本目標に基づき

重点的、優先的に取り組むべき施策を着実に推進するため、コスト意識を念頭に、事務事業の抜本的な見直しと、徹底した経費削減を行い、選択と集中によるメリハリのある予算配分を行う。



▲整備が早く望まれる町道115号線(双里字谷津前地内)

Q 町道115号線ほかの整備計画は測量調査をする

【質問】 町道4042号線、町道201号線の整備計画について伺う。
【答弁】 重要路線であり、

進入部分や拡幅などの改良に向け、今回、4042号線と201号線は測量調査設計の経費を今回の補正予算に計上している。今後は、地権者の協力を得ながら整備を進める。

【質問】 115号線の整備計画は。
【答弁】 財政的な状況も踏まえて検討したい。

町道路線説明

- 町道4042号線
 - … 福島交通石川営業所から町民グラウンドへ向かう路線。
- 町道201号線
 - … 本宮から商工会へ向かう路線。
- 町道115号線
 - … 新町郵便局から石川中へ向かう路線。



関根 武一議員

Q 教育にかかる費用の未納状況は

A 保育料200万5000円、給食費101万3000円

質問 リストラや失業など雇用環境の変化により収入が減少している家庭が増えている。

そのため、保育料、学校給食費や教材費などの納入が困難になっている家庭があると聞いた。これらの未納状況を伺う。

答弁 保育料の未納額は、平成21年度までの過年度分と、今年度11月までの合計で200万5000円、小中学校の12月1日現在における教材費の未納額は、17万4000円、給食費の未納額は101万3000円となっている。
質問 未納の原因と今後の対策をどのように考えているのか伺う。
答弁 保護者の経済的な問題、責任感、規範意識

の欠如などが考えられる。今後の対策は、督促状の送付や電話連絡、家庭訪問などにより、未納の

解消に努める。事情があるにしても、保育料や給食費の未納などは、多くの町民が理解できないだ

ろうと思うので、きちんと納めていただくような施策を考えていかなければならない。

質問 経済的に納入が困難な場合には、給食費や教材費などを援助する制度があると思うが。

答弁 就学援助制度があり、経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の学用品や給食費などの費用を援助するものである。制度は、各学校を通して保護者に周知している。

Q 沢井字根宿地区の事故多発箇所の対策は

A 路面標示や誘導標識などの設置を関係機関に要望



▲事故の多い沢井字根宿地区内

質問 主要地方道白河・石川線の沢井字根宿地区内の交通事故が多発する場所について、町としての対策を伺う。

答弁 過去2件の死亡事故が発生しており、平成7年度より道路の拡幅及び歩道設置工事を進め、交通事故防止対策を図ってきた。

しかし、現場は緩やかなカーブになっていて、スピードが出やすく、ドライバーの不注意によるスリップ事故、転落事故が発生している。ドライバーに注意を促すよう、路面標示や誘導標識などの設置を、関係機関に対して要望していきたい。



▲子どもの成長に栄養バランスを考えた給食（山形小学校）

Q 藤沢工業用地の販売価格は

A 1㎡当たり1万円以下と見込んでいる

瀬谷 京子議員



【質問】 藤沢工業用地も完成し誘致活動に一層拍車がかかると思うが、具体的にどう進めるか伺う。優遇措置はどう考えているか。

【答弁】 現在の優遇措置に加え、進出企業の条件提示があれば、新たな優遇措置も検討していく考えです。

【質問】 用地の販売価格の考え方は。

【答弁】 現在の試算では、1㎡当たり、1万円以下と見込んでおり、これらから誘致活動は十分できると判断しています。これは、県平均（約1

万2800円程度）を下回った価格で、なるべく早い時期にきちんと調査して最終的な価格設定をしたいと考えています。

【質問】 今後はどんなPR活動をするのか。

【答弁】 今後さらに、企業向けの展示会や見本市へ出展するなど推進します。

【質問】 インパクトのあるパンフレットで早急に発信すべきと思うが。

【答弁】 新しい写真を入れて作ると2、3ヶ月位かかるかと判断しています。

【質問】 企業誘致アドバイザーの位置づけは。

【答弁】 企業情報の収集や企業訪問のつなぎ役です。情報提供を受け、担当とともに企業訪問を数十社し、その後の経過もその都度情報提供を受けています。

【質問】 町ゆかりの有力者や団体、銀行との交流や情報交換も大事と思うが。
【答弁】 常時しており、県東京事務所も月1、2回訪問しています。県内の町村では優先して情報をお願いしているが決定し

たものはありません。
【質問】 誘致活動を強化するための対策本部や、特別班を作る考えは。

【答弁】 政策推進係の2人の専属と私で、来春（2011年）から本格的な活動を展開すれば、ある程度目鼻がつくだろうと予想しており、当分の体制でいきたいと考えています。

【質問】 普段から既存企業との意見交換をすること

で、関連企業の誘致も視野に入れて共存共栄が図られるのでは。

【答弁】 十分参考にさせていただきます。

Q 文化財保護・継承の考えは

A 町の貴重な財産、子どもへの教育にも必要

【質問】 県の調査で、民俗芸能1205件の内、3割超の439件が継承さ



▲ふくしま文化担い手育成事業伝統芸能交流会（中田のささら）

れず消滅が加速している。歴史ある本町も貴重な文化遺産が多数あり、保護、継承していく責任がある。実態はどうか。

【答弁】 町指定文化財が23件あり、文化財保護指導員による巡視、交付金の交付による管理保護、環境整備に取り組んでいます。

【質問】 「狛犬」も高い評価を得ているし、赤羽の「天道念仏踊り」も継承されている。指定の見直しはあるか。

【答弁】 審議会でも話し合います。

【質問】 継承の実態は。

【答弁】 指導者の高齢化や後継者不足で厳しいが、中田のささらのように中二小の児童に放課後、地元住民が指導、継承に努力しているところもあります。母畑小では、運動会で発表しています。

【質問】 住民がこれらの価値を認識できるよう発表の場を設けてはどうか。

【答弁】 町内の民俗芸能が一堂に会しての発表会の検討をします。



中村孝太郎議員

Q 石川町嘱託員の報酬など待遇改善について

A 報酬の引き上げも含めて検討する

質問 雇用労働者に占める非正規労働者の割合は約34%、年収が200万円に満たない低賃金労働者の存在が労働者全体の賃金を引き下げ、消費の停滞や医療保険・年金などの社会の様々な仕組みに破壊的な影響を及ぼしている。財政再建を理由に自治体の職員は削減され、全国の自治体の非正規職員は27・6%にもなっている。石川町でも嘱託員など非常勤職員が雇用されている。非常勤職員の人数、非常勤職員の報酬・賃金、非常勤職員の待遇改善について伺う。

答弁 非常勤職員の人数は、12月1日現在で嘱託員が14人、臨時職員が30人、短時間勤務職員が23

人となっている。報酬、賃金は、嘱託員が月額給で8万円から23万円、臨時職員は日額給で5600円から6400円、短時間勤務職員は時給で700円から800円となっている。

非常勤職員の待遇改善

は現在の賃金水準では人材確保が困難になっており、最低賃金の引き上げを含め検討している。

Q 道路など安全と景観を守る町の決意を

A 現地確認の上、対応を指示

質問 温暖化、異常気象、絶滅危惧種の拡大、生態系の変化など、様々な現象は人間の作り出したものかも知れない。突然のゲリラ豪雨や竜巻の発生など自然災害がいつ起きても不思議でないこの頃の気象の変化だ。

石川町でも神前通りの崩落、大雨に水が道路に溢れる排水、錆びついた橋の欄干、継ぎはぎだらけの歩道など、安全、景観、町民生活への支障など、様々な問題がある。

神前通りの崩落箇所の安全対策、住民生活へ支障を来さない道路や河川、橋梁などの安全と景観を守る維持補修について伺う。

答弁 神前通りの崩落箇所は、擁壁背面のポケッ

トに堆積した土砂の除去と落石防護柵のかさ上げで、歩道及び車道への流出防止工事を行った。引き続き堆砂除去や安全パトロールを強化していく。

道路、河川などの安全と景観を守る維持補修は、日々のパトロールにより危険箇所の把握と安全確保のための改修及び維持補修に努める。道路や河川、橋梁など、県との連携を密に景観に配慮した工事を行う。

質問 新町と本宮の境の道路の歪み、大雨時に水が溢れる新町の排水、継ぎはぎだらけの舗装、土木事務所では、「町の要望があれば応えたい。歩道は確かにひどい、何か事業を張り合わせて」と言っている。町は決意を

もってやってほしい。

答弁 早急に現地確認して対応を指示する。

質問 介護保険制度の2012年度の見直しは、ケアプランの有料化、介護度が軽度者の介護サービスの負担増、軽度者の生活援助サービスを紹介保険から切り離し、自治体に押し付けるなどが検討されている。町の考え方を伺う。

答弁 利用者本位の介護サービスの提供できる体制の確立を基本に、在宅・施設サービスの充実、介護予防、生きがい対策の推進を図り、地域の課題や高齢者のニーズなどを計画に反映させる。



▲大雨時に水があふれる県道（新町地内）



総務産業建設

直売所の基本構想は

3月までにまとめる

Q 農産物等の直売所の構想はどこまで進んでいるか。

Q どのくらいの規模を考えているのか。補助金の制度は。

A 基本構想の討議を行っています。

A 県や関係団体とも協議を行っており、3月までに基本構想をまとめます。

A 一般的には、建物で3億円とか、4億円と言われている。

A 道の駅に認定されれば、補助もあるが、町単独の

直売所なら補助はありません。

Q 雇用促進住宅の受け入れを、もう一度検討し欲しい。

A 建物が老朽化しており、大規模改修が必要であり、無理と判断しました。

Q 町の住宅事情を考えると、安価な住宅が必要であり、再検討をお願いしたい。

A 検討します。

文教厚生

図書購入のための寄附金の管理は

「図書寄附管理台帳」を作成し、適正に管理する

Q 図書購入のために使って欲しいとの寄附金があったが、その管理と寄附者の大事な誠意が見えるような対応は。

A 寄附者の大事な誠意が見えるような対応は、今回の寄附は、寄附の目的が明確に子どもの図書購入とされていることから、指定寄附に該当します。町では「図書寄

附管理台帳」を作成し、用途を明確にして適正な運用と管理に努めたいと考えています。

A 今回の補正予算では20万円を予算化し、残金は現在策定中の「子ども読書計画」にあわせ、計画的かつ効果的に活用し、図書充実に努めたいと考

えています。



▲寄附で購入の本は図書室へ

Follow-up Report

追跡レポート

一般質問のその後は

平成21年12月定例会より

町民が安心できる
地域医療の確立を

◆入院できる病院がなく町民は不安を感じているが、「町内の医療体制について郡内町村と話し合いを約束する」との答弁であったがその後は。

を発足しました。これまで検討したものは、新型インフルエンザの対応や専門医がいらない中での乳幼児健診・医療のあり方、災害時の医療体制などです。

◆郡内の町村が抱えている問題や、石川郡医師会が抱える問題など、保険医療全般にわたり定期的に話し合う場として、平成22年4月に郡内町村の保健福祉担当課長及び石川郡医師会長を委員に「石川郡地域医療協議会」

しかし、まだ発足したばかりであることに加え、各町村との地域医療に対する考え方には温度差があり、地域医療体制の具体的な話し合いには至っていない状況です。

学校統合を考える

山形県大石田町と最上町を調査

10月18日と19日、文教厚生常任委員会は、山形県大石田町と最上町を訪問し、学校統合について調査しました。
大石田町は、今年中学



▲山形県大石田町を訪問（文教厚生常任委員会）

子どもの教育を第一に教育環境を優先に考えるべきと、地区の反対はあまりなく、統合後の利活用、地域の文化、社会教育のあり方をしっかり考えていくとのことでした。統合までの経過や現状を、「開校準備委員会だより」で住民に周知していることは大事で参考になりました。

最上町は基本的に統合せず、教育の改善を図る町を目指しています。中学校1校、小学校8校中5校に複式があり内2校は完全複式です。22年と23年に1校ずつ統合し6校となります。統合の話を行政側からは出さず、住民の意向を尊重する考え方で、教育長は、複式は決してマイナスではなく、少人数でも切磋琢磨できないことはない」と述べています。両町の考え方は違いますが、子どもの教育環境

にどれが第一とすべき点で参考になりました。

町内小・中学校を訪問

11月11日と16日、町内小・中学校を訪問し、施設と授業を参観後、校長・教頭と意見交換しました。小規模校はきめ細かい教育ができるが、人間関係が固定化する。複式学級は教師に負担があり、教科によって校長、教頭が入り単式化を図るなど、各学校の現状や課題を把握でき、また、貴重な意見をいただき理解が深まりました。



▲学校訪問（中谷第一小学校）

圓谷副議長が辞職

圓谷健市副議長が一身の都合により、辞職届を提出し、12月31日付で町議員を辞職しました。

編集後記

「三矢の訓」、戦国大名毛利元就が三人の子に「力を合わせ家を守れ」と残した家訓です。

また、「三人寄れば文殊の知恵」のことわざがありありますが、共通する数、「三」が町づくりのキーワードになるのではないかと思います。

石川町を家に例えるならば、町民、町執行部、議会は三人の子供。話し合い、良き知恵を出し合うことで、三位一体となれば、家を守りながらさらなる進展、将来像が見えてくる。

この考え方が、みんなが主役、協働と循環の町づくりの完成に、つながるのではないのでしょうか。さて、新年を迎え、議会だよりをリニューアルしました。

議会同様、議会だよりも改革・成長していけるよう努力して参ります。今年もよろしくお願ひ申し上げます。
(遠藤貢蔵)

3月定例会議会だより（5月1日発行）表紙写真を募集

応募期間	3月1日(火)から4月5日(火)まで	応募先	石川町議会事務局（持参か郵送）、住所、氏名、電話番号を明記
テーマ	石川町の人・笑顔・行事・風景など季節感があるもの（町内で撮影したもの）	審査	議会広報編集特別委員会
応募規格	・カラー写真1人3枚まで（未発表のもの） ・応募者本人が撮影し被写体の承諾を得たもの ・被写体の持つ諸権利（肖像権等）に関しては一切の責任を負いかねます。	その他	・トリミング（切り抜き）の利用をご了承願います。 ・応募作品は原則返却いたしません。 ・作品の著作権は町議会に帰属します。
		問い合わせ	議会事務局（電話26-2116）